

平成 31年 07月 22日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書
【平成31年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

瀬戸内の木で作るエコ住宅

グループの名称

瀬戸内エコ住宅評議会

直近採択グループ番号

07-0542-0653

(グループ代表者)

代表者名

伊井 政司

代表者印

代表者所属先

株式会社伊井工務店

代表者所在地

香川県観音寺市粟井町1021

代表者電話番号

0875-27-8126

(グループ事務局)

事務局事業者名

ナイス株式会社 香川営業所

事務局担当者名

前田 卓也

印

事務局郵便番号

768-0012

事務局所在地

香川県観音寺市植田町41番地

事務局電話番号

0875-25-3099

事務局FAX

0875-24-1336

事務局担当者E-mail

takuya.maeda@nice.co.jp

グループ基本情報・事務局体制・グループ構成

グループ名称	瀬戸内エコ住宅評議会			
H30採択グループ番号	07	—	0542	— 0653

グループの基本情報

1. 地域型住宅の名称(必須)	瀬戸内の木で作るエコ住宅		
2. グループの名称(必須)	瀬戸内エコ住宅評議会		
3. 結成年(必須)	2015	年	
4. グループHPの有無(必須)	無		
5. グループHPのURL(有の場合必須)			
6. H30採択グループ番号(必須)	07	—	0542 — 0653
7. グループの特徴	<p>・瀬戸内エリアは概して温暖だが、寒暖差が大きいことから、ヒートショックを回避することなどを目的として断熱性能を重視し、平成25年度省エネ基準の断熱等性能等級基準以上とする。</p> <p>・巨大地震の可能性のある為、耐震性能を重視し、長寿命型以外についても耐震等級2相当の地震に強い家造りを啓蒙、推奨する。</p>		
8. 代表者氏名(必須)	伊井 政司		
9. 代表者の所属先(必須)	株式会社伊井工務店		
10. 代表者所在地(必須)	香川県観音寺市粟井町1021		
11. 代表者電話番号(必須)	0875-27-8126		
12. 事務局事業者名(必須)	ナイス株式会社 香川営業所		
13. 事務局担当者名(必須)	前田 卓也		
14. 事務局郵便番号(必須)	768-0012		
15. 事務局所在地(必須)	香川県観音寺市植田町41番地		
16. 事務局電話番号(必須)	0875-25-3099	17. 事務局FAX番号(必須)	0875-24-1336
18. 事務局担当者E-mail(必須)	takuya.maeda@nice.co.jp		

グループの事務局体制

19. 事務局業務の外部委託の有無	無	20. 委託先業者名	
21. 専任担当者の配置の有無	無	22. 委託先担当者名	
23. 担当者連絡先(携帯電話)	---		
24-1. 事業者の認定申請サポート体制の有無	無	25-1. サポートを行う認定申請名	
24-2. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-2. サポートを行う認定申請名	
24-3. 事業者の認定申請サポート体制の有無		25-3. サポートを行う認定申請名	
26. グループ内情報共有手段の有無	無		
27. 情報共有の手段			

グループの構成

構成員	構成員数	構成員に含まない理由	
I. 原木供給	7	海外事業者から原木を調達するため、原木供給事業者名を特定できない 原木供給事業者が海外事業者であるため	
II. 製材・集成材製造・合板製造	13	海外に所在する製材事業者は記載されていない	
III. 建材流通 (木材を扱わない事業者を除く)	7		
IV. プレカット	7		
V. 設計	4		
VI. 施工	20	●	
VII. 木材を扱わない流通	3		
VIII. I～VII以外の業種	1		

使用する地域材・要望戸数・申請実績

グループ名称	#VALUE!				
H30採択グループ番号	07	—	0542	—	0653

使用する地域材

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称 ※以下の1、2、3、4の番号を番号記入欄に表記。	番号	国内・国外
	<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		国産材	1. 都道府県の産地認証制度等によるもの 2. 民間の第三者機関による認証制度 (FSC、PEFC、SGEC等) 3. 林野庁作成の「木材・木材製品の合法性、持続可能性のためのガイドライン(H18年2月)に基づき合法性が証明されるもの 4. クリーンウッドに基づき合法であることが確認された木材・木材製品 (合法伐採木材等証明)	3
<input checked="" type="checkbox"/>	合法木材証明制度を利用する		外材	3		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		国産材	2		国外
<input type="checkbox"/>	PEFC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	SGEC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	FSC認証制度を利用する		外材	2		国外
<input type="checkbox"/>	FIPC認証制度を利用する		国産材	2		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		国産材	4		国内
<input type="checkbox"/>	クリーンウッド法に基づく証明		外材	4		国外

今年度の希望戸数

B. 2019年度における補助 対象の木造住宅の申請要望戸数 (地域材加算要望戸数、三世帯同居対応加算要望戸数は内数を記載)	タイプ		経験/未経験	要望戸数	内、地域材加算	内、三世帯加算	
	長寿命型 長期優良住宅	認定低炭素住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	3戸	3戸	0戸
10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)				2戸	2戸	0戸	
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数			今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
高度省エネ型 性能向上計画認定住宅			経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)	0戸	0戸	0戸
		未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限110万円)	2戸	2戸	0戸	
			10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)	1戸	1戸	0戸	
		ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店 (4戸(8戸)以上) の申請戸数	今年度、交付申請の要望をする戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸
				10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)	0戸	0戸	0戸
未経験工務店 (4戸(8戸)未満) の申請戸数		今年度、交付申請の要望をする戸数(上限140万円)	5戸	5戸	0戸		
		10月31日までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)	3戸	3戸	0戸		
優良建築物の申請棟数			交付申請が確実に	0棟	0㎡		

平成30年度の実績

C. 平成30年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択額	530	万円	交付申請額	100	万円	完了実績(竣工予定含む)額	100	万円
	高度省エネ型								
	採択額	210	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択額	405	万円	交付申請額	125	万円	完了実績(竣工予定含む)額	125	万円	
優良建築物型									
採択額	300	万円	交付申請額	0	万円	完了実績(竣工予定含む)額	0	万円	
D. 前年実績 (達成・未達成) に対する理由	完了報告の申請期日が年度末で期間が短かった為、計画の段階で断念された未活用の施工構成員様も数多くありました。また、事前アンケートを必ず取っているのですが必要と記載された施工構成員様が契約にならずキャンセルになるケースもありました。今年度はそれも踏まえて計画的に施工構成員様に活用いただけるようアナウンスし、且つ10月末までの交付申請に関しては確実な物件を出していただくよう依頼しております。								

